

平成 15年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 4月 25日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所 東京
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 4738

(URL <http://hitachi-business.com/>)

代表者 役職名:取締役社長 氏名: 嶋川 和正

問合せ先責任者 役職名:取締役管理本部長 氏名: 高橋 保雄 TEL (03) 5780 - 3111 (本社事務所)

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 23日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号 :9694) 親会社における当社の株式保有比率 :53.9%

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	17,434	2.8	1,002	9.0	1,029	10.0
14年 3月期	16,967	20.8	1,100	2.7	1,143	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	631	0.4	40	65	-	6.0	7.4	5.9
14年 3月期	628	0.8	43	95	-	6.2	8.4	6.7

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 15年 3月期 14,299,915 株 14年 3月期 14,299,986 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	14	00	7 00	200	31.7	1.9
14年 3月期	14	00	7 00	200	31.9	1.9

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	13,984	10,682	76.4	743 56
14年 3月期	13,799	10,276	74.5	718 66

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 14,299,915 株 14年 3月期 14,299,915 株
期末自己株式数 15年 3月期 85 株 14年 3月期 85 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	664	1,034	197	2,788
14年 3月期	71	826	197	1,286

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	7,700	490	275	7 00	-	-
通期	15,800	1,030	580	-	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 06 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

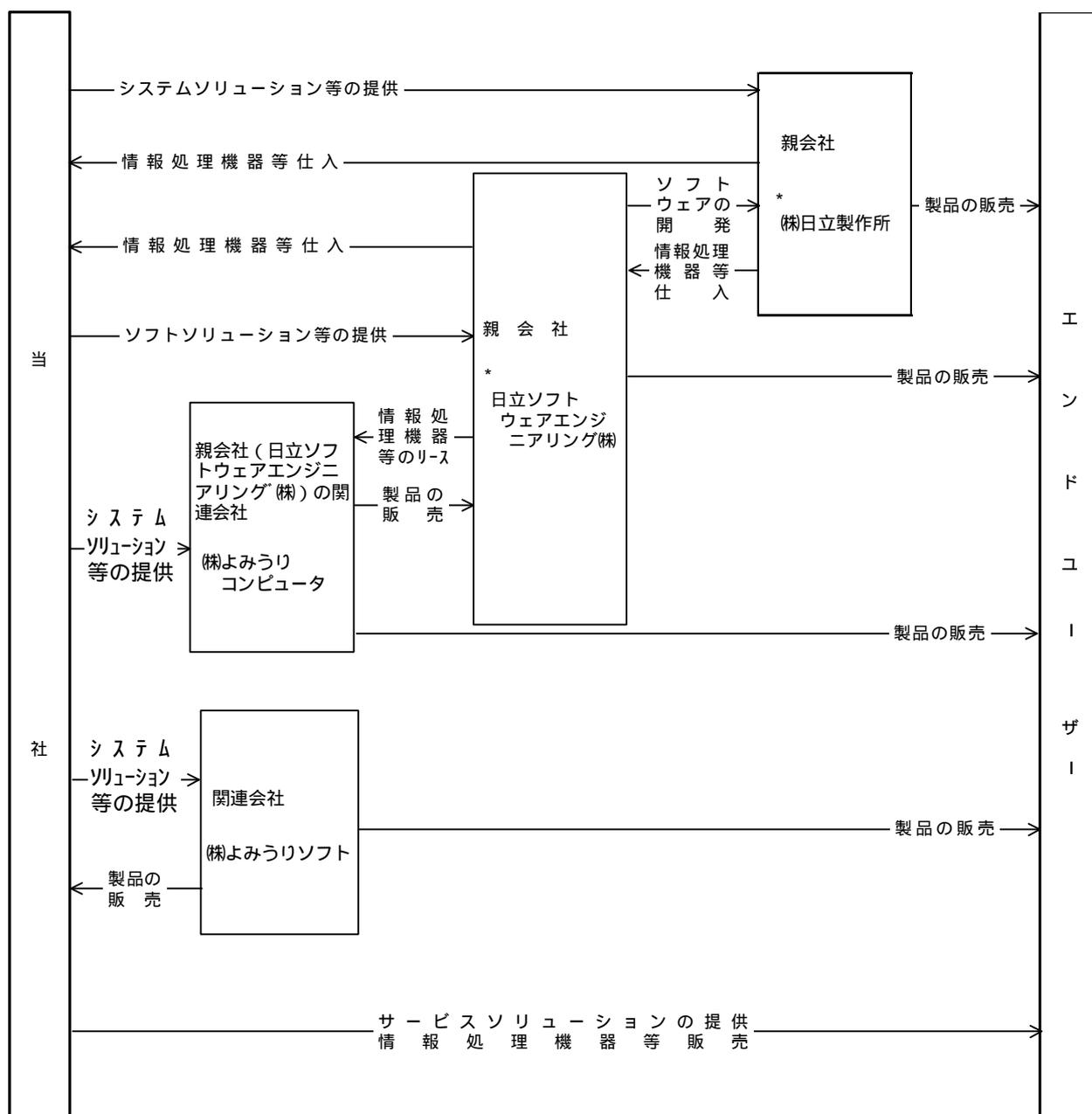
ソフトソリューション：当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

システムソリューション：当社が開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、またソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション：上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

情報機器・サービス：当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

2. 当社は子会社を有していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、グループ共通の経営理念である「真実一路」、即ち「顧客第一主義」と「人間尊重の経営」を基本理念としております。

この経営理念のもと、ソフトウェア技術力を基盤とし、得意分野の技術と業務ノウハウを統合し、ユーザにソリューションを提供する「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。

この目標を実現するため、次の基本目標を掲げ「知価創造」による事業の発展、拡大を図っております。

高度技術力強化・融合による高付加価値事業の拡大

低価格競争に打ち勝つ経営体質の強化

OS/ミドルソフトを中心とした基本ソフトで培うソフトウェア技術力の充実・拡大

金融、通信、官公庁、産業、流通等の得意分野を中心としたソフトソリューションの提供

当社パッケージ製品を柱に、アライアンス推進による他社有力製品との組合せなどによる

SI事業を中心としたシステムソリューションの提供

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

当社が属する情報サービス業界では、EC/EDI・CRM・Web・モバイル分野での技術革新の急速な進展に対応した新製品・新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。

株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、情報サービス業界の特性に対処して会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図り、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけ、中期的に、その向上を目指して取組みを強化し、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。ソフトソリューション分野においては、OS/ミドルソフトや、業務アプリケーションソフト（金融、官公庁、産業、流通業界等）の開発を中心に、顧客ニーズにマッチした発展性のある事業を推進してまいります。一方、システムソリューション分野においては、EC/EDIソリューション・CRMソリューション・Webソリューション・モバイルソリューション分野を中心に自社パッケージの開発、並びに他社アライアンスの推進、有力製品の活用によるシステムインテグレーションの拡大を図り、事業の高付加価値化を推進してまいります。またWebを活用した営業活動の強化と販売チャネルの拡大、取りまとめ技術力向上による高付加価値事業の拡大を図り、収益確保の計画を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や、コーポレート・ガバナンスを充実させ、この厳しい経営環境の変化に迅速に対応できるよう、株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重要施策と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置型を継続いたしますが、ガバナンス効果の向上を図るため、取締役の職務執行成果を単年度毎に選任決議として評価できるように、取締役の任期を見直すことによって、コンプライアンス重視の経営体制を実現していく予定です。また、現在3名の監査役を選任しておりますが、内、社外監査役は、2名選任しコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当期の概況

日本経済は、長引く景気の失速による雇用への不安、株価の下落等による個人消費の減速、企業の設備投資の低迷が一層鮮明となり、先行きが全く予断を許さない極めて厳しい状況となっております。

情報サービス産業も、金融業界を中心とした不良債権問題、通信業界に代表される新規投資の先送り等の影響を受け、受注価格の低下、IT投資の低迷により、昨年以上にさらに一段と厳しい経営環境下にあります。

こうした状況の下で、この熾烈な企業間競争に打ち勝っていくためにも、今迄以上に高収益事業への転換に取り組まなければなりません。

この達成に向け、市場ニーズ、ユーザニーズの変化に対応した高付加価値ソリューション事業の推進、自社製品開発とアライアンスの強化による新規事業の創生に向け、積極的な事業展開を図っていくことが必要となっております。

当社は「知価創造」をモットーに、ソフトソリューション分野では、OS/ミドルソフトやアプリケーションソフト開発等、顧客ニーズに適合した発展性のある事業を推進してまいりました。

システムソリューション分野では、EC/EDI ソリューション・CRM ソリューション・Web ソリューション・モバイルソリューションの分野で、他社とのアライアンスの推進及び有力製品の活用等を通じ、当社パッケージ製品を柱に、最適システムを提供するシステムインテグレーション事業を積極的に推進してまいりました。

また、情報機器・サービス分野においては、情報機器の販売、ハードウェアの選定やソフトウェアのインストール、パソコンの組立等、情報機器に付帯するサービスの提供を行ってまいりました。

特に当期は、ソフトソリューション事業では、保険業界については、「生保財政決算システム」や「保険代理店 Web システム」、電力業界向けには、「設備投資予算システム」や「営業料金システム」、官公庁向けには、自治体・共済組合向けシステム等多数の案件を受注し、納入する等顧客の拡大並びに売上高の拡大に注力してまいりました。

また、システムソリューション事業のうち、EC/EDIソリューション分野では、電子・機械業界向けに企業間電子商取引（B2B）サプライヤ・ソリューション「受快/Dandi・Windyシリーズ」製品の開発、拡販を図ると共に、XML化およびシステム統合化の進展に対応し、ロゼッタネット対応製品「XMLConnect for Rosettanet」を発売するとともに、アプレッソ社とのアライアンスによる、システム連携・統合化製品「DataSpider」を活用したシステム統合化ソリューション・サービスを開始しました。また、流通業界向けにはデータアプリケーション社とのアライアンスによるEDIミドルソフト「ACMSシリーズ」および「Let's EDI」並びにソリューションサービスの拡販に注力いたしました。

CRMソリューション分野では、新製品として、折込広告社向け総合情報管理システム「HOTMAC2002」のシリーズ化販売を開始するとともに、新聞販売店向け顧客情報システム「YOMISOFT」並びに、地図情報システム「News Map」およびソフトブレン社との販社契約に伴う営業支援システム「eセールスマネージャー」の拡販を推進してまいりました。

Webソリューション分野では、新製品として、Javaプログラム上で、高度で、多機能な帳票印刷機能を実現する「JXReport 2」の販売を開始するとともに、B2Bコマースプラットフォームに対応した分散拠点Web版「Windy Commerce System」の拡販を推進してまいりました。

モバイルソリューション分野では、カナダ01社とソフトウェアライセンス契約を締結し、携帯電話、PDA、PCからインターネットを経由してオフィス/自宅のPCにリモートアクセスできる「DoMobileサービス」を開始するとともに、今回さらに、遠隔操作が可能なりモートコントロール機能を追加した、「企業向けDoMobileサービス」を開始いたしました。

経営体質強化の面においては、高付加価値事業構造の確立に向けて、プロジェクト管理体制の抜本的強化並びに生産性の飛躍的向上および徹底した原価低減の実現による高収益構造の実現を図ってまいりました。

また、組織面では、インターネットの普及、ブロードバンド化の進展に対応して、来るべきユビキタス社会のビジネスツールとして期待されるモバイル機器を駆使したモバイルソリューション事業を積極的に推進すべくモバイルS B推進部を新設するとともに、日立ソフトグループ外からのソリューション事業の受注拡大に向けて、今回新たに、ソリューションビジネス推進センタを設置する等、体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果当期においては、

受注高は 170億3千3百万円（前期比102%）

売上高は 174億3千4百万円（前期比103%）

経常利益は 10億2千9百万円（前期比 90%）

当期純利益は 6億3千1百万円（前期比100%）となりました。

(2) 平成16年3月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、企業間競争が一段と激化し、価格破壊による受注価格の低下が鮮明となる等、選別と淘汰の時代に突入しております。このような環境下、当社は、「知価創造」をモットーに、次の重点施策を推進してまいります。

事業基盤の柱であるソフトソリューション分野における既存顧客深耕と新規顧客の拡大による収益力の向上

他社とのアライアンス強化及び自社製品と有力他社製品との組み合わせによる高付加価値SI事業の拡大による高収益体質の実現

EC/EDIシステム・CRMシステム・Webシステム・モバイルシステムの構築によるシステムソリューション事業の拡大

高度情報処理資格、事業に直結する各種ベンダー認定資格の早期取得並びに事業戦略に基づくJava、XML等関連技術者の緊急育成による独自技術力の強化

また、経営体質強化の面においては、本年度より第4次生産性向上計画を新たに展開するとともに、低価格競争に打ち勝てる事業体質への変革の推進により徹底した原価低減の実現を図っていく予定です。

平成16年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	158億円	(前期比 91%)
経常利益	10億3千万円	(前期比100%)
当期純利益	5億8千万円	(前期比 92%)

3.2 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は27億8千8百万円となり、前期末に比べ12億8千6百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は6億6千4百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益11億1千8百万円、減価償却費2億8千3百万円等による増加と、法人税等の納付額6億2千3百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は10億3千4百万円となりました。これは主に、有価証券等の償還・売却収入等による12億5千4百万円の増加と、固定資産の取得による支出3億5百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億9千7百万円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
【資産の部】						
流動資産		8,828	63.1	10,263	74.4	1,435
1. 現金及び預金		337		86		251
2. 受取手形		1		3		2
3. 売掛金		4,227		4,258		31
4. 有価証券		1,355		5,023		3,667
5. 商品		3		3		0
6. 仕掛品		276		502		226
7. 親会社預け金		1,951				1,951
8. 繰延税金資産		348		341		7
9. 未収入金		333		48		284
10. その他		1		1		0
11. 貸倒引当金		7		4		2
固定資産		5,155	36.9	3,535	25.6	1,619
1. 有形固定資産		243	1.8	180	1.3	62
(1) 建物		153		15		138
(2) 工具器具備品		89		111		22
(3) 建設仮勘定				53		53
2. 無形固定資産		308	2.2	423	3.1	114
(1) ソフトウェア		304		419		114
(2) 施設利用権		3		3		
3. 投資その他の資産		4,604	32.9	2,932	21.1	1,671
(1) 投資有価証券		3,794		2,478		1,315
(2) 関係会社株式		20		20		
(3) 長期前払費用		490		137		353
(4) 繰延税金資産		148		60		87
(5) 差入敷金保証金				84		84
(6) その他		150		150		0
資産合計		13,984	100.0	13,799	100.0	184

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
【負債の部】						
流動負債		2,514	18.0	2,920	21.1	405
1.買掛金		906		1,216		310
2.未払金		18		33		14
3.未払法人税等		336		359		23
4.未払事業所税		18		15		2
5.未払消費税等		152		115		37
6.未払費用		1,005		1,074		69
7.前受金		11		9		2
8.預り金		38		56		18
9.プログラム補修引当金		28		39		11
固定負債		786	5.6	602	4.4	184
1.退職給付引当金		682		529		152
2.役員退職慰労引当金		104		73		31
負債合計		3,301	23.6	3,522	25.5	221
【資本の部】						
資本金				3,560	25.8	
資本準備金				4,554	33.0	
利益準備金				110	0.8	
その他の剰余金				2,079	15.1	
1.プログラム等準備金				102		
2.特別償却準備金				36		
3.別途積立金				700		
4.当期末処分利益 (うち当期純利益)		()		1,240 (628)		()
その他有価証券評価差額金				26	0.2	
自己株式				0	0.0	
資本合計				10,276	74.5	
資本金		3,560	25.5			
資本剰余金		4,554	32.6			
1.資本準備金		4,554				
利益剰余金		2,570	18.3			
1.利益準備金		110				
2.プログラム等準備金		141				
3.特別償却準備金		31				
4.別途積立金		1,000				
5.当期末処分利益 (うち当期純利益)		1,287 (631)				()
その他有価証券評価差額金		1	0.0			
自己株式		0	0.0			
資本合計		10,682	76.4			
負債・資本合計		13,984	100.0	13,799	100.0	184

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
【経常損益の部】					
営業損益の部					
売上高	17,434	100.0	16,967	100.0	467
売上原価	14,934	85.7	14,516	85.6	417
売上総利益	2,499	14.3	2,450	14.4	49
販売費及び一般管理費	1,497	8.6	1,349	7.9	148
営業利益	1,002	5.7	1,100	6.5	98
営業外損益の部					
営業外収益	78	0.5	111	0.6	32
(受取利息)	(1)		(0)		(1)
(有価証券利息)	(73)		(108)		(34)
(雑収益)	(3)		(3)		(0)
営業外費用	50	0.3	68	0.4	17
(固定資産除却損)	(45)		(6)		(38)
(投資有価証券売却損)	()		(3)		(3)
(投資有価証券評価損)	()		(56)		(56)
(有価証券解約手数料)	5		()		(5)
(雑損失)	()		(1)		(1)
経常利益	1,029	5.9	1,143	6.7	113
【特別損益の部】					
特別利益	368	2.1			368
(厚生年金基金代行部分返上益)	(368)		()		(368)
特別損失	280	1.6			280
(投資有価証券売却損)	(141)		()		(141)
(本社移転費用)	(78)		()		(78)
(ソフトウェア一時償却)	(60)		()		(60)
税引前当期純利益	1,118	6.4	1,143	6.7	25
法人税、住民税及び事業税	600		692		92
法人税等調整額	113		176		63
当期純利益	631	3.6	628	3.7	2
前期繰越利益	756		711		44
中間配当額	100		100		(0)
当期末処分利益	1,287		1,240		46

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対 前 期 比 較 増 減
	当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,118	1,143	25
減価償却費	283	211	71
貸倒引当金の増減額 (減少：)	2	1	4
プログラム補修引当金の増減額 (減少：)	11	16	4
退職給付引当金の増減額 (減少：)	152	135	17
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	31	18	13
受取利息及び受取配当金	75	108	33
投資有価証券償還益	2		2
その他の雑収益	0	2	2
固定資産除却損	45	6	38
投資有価証券評価損		56	56
投資有価証券売却損	141	3	138
その他の雑損失	5	2	3
本社移転費用	78		78
売上債権の増減額 (増加：)	33	1,135	1,169
たな卸資産の増減額 (増加：)	225	279	53
前払年金費用の増減額 (増加：)	353	49	403
その他の流動資産の増減額 (増加：)	13	2	16
仕入債務の増減額 (減少：)	310	48	261
未払費用の増減額 (減少：)	69	87	156
その他の流動負債の増減額 (減少：)	27	61	34
小 計	1,254	621	632
利息及び配当金の受取額	105	128	22
本社移転費用	65		65
法人税等の納付額	623	674	51
その他	5	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	71	593
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	155		155
有価証券の売却・償還による収入	4,520	180	4,340
特定債権信託受益権の取得による支出		300	300
特定債権信託受益権の償還による収入		300	300
有形固定資産の取得による支出	141	101	40
無形固定資産の取得による支出	163	268	105
投資有価証券の取得による支出	3,770	200	3,570
投資有価証券の売却・償還による収入	661	1,333	672
差入敷金保証金の戻入による収入	84	21	63
保険積立金の積立による支出		137	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034	826	208
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	197	197	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	197	0
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	1,502	700	
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,286	586	
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,788	1,286	

連結財務諸表作成に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令28号）第5条（連結の範囲）に該当する子会社はありません。
したがって、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 比較利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金	額	金	額
1. 当期末処分利益		1,287		1,240
2. 特別償却準備金取崩額		5		5
当期末処分利益再計		1,292		1,246
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	100		100	
2. 取締役賞与金	50		50	
3. 任意積立金				
(1)プログラム等準備金	42		39	
(2)別途積立金	300	492	300	489
次期繰越利益金		800		756

(注) 1. 平成14年12月10日に1株につき7円00銭の中間配当を実施しております。

2. 特別償却準備金の取崩及びプログラム等準備金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰延税金相当額控除後の数値で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品...移動平均法による低価法

仕 掛 品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

長期・大型の請負契約に基づくソフトウェア開発については、進行基準を適用しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

9.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益金額	40円46銭
1株当たり純資産額	715円17銭

(表示方法の変更)

有価証券解約手数料の金額が営業外費用の百分の十を超えたため、財務諸表等規則第93条の規定により区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に100万円含まれております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 196百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 186百万円
2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 3,083百万円 買 掛 金 118 未 払 金・未 払 費 用 40	2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 3,224百万円 買 掛 金 135 未 払 金・未 払 費 用 43
3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 7人 62百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 7人 64百万円
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式14,300,000	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 14,300,000
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 85株	5.

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 11,672百万円 仕 入 高 611	1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 12,420百万円 仕 入 高 1,091
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね22%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね25%であります。

注 記 事 項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 337百万円	現金及び預金期末残高 86百万円
有価証券(コマーシャル・ペーパー) 499	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 1,200
親会社預け金 1,951	合計 1,286
合計 2,788	

(リース取引関係)

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
車両運搬具 4百万円	工具器具備品 3百万円
工具器具備品 3	
合計 7	
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 0百万円	工具器具備品 1百万円
工具器具備品 2	
合計 3	
期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 3百万円	工具器具備品 2百万円
工具器具備品 1	
合計 4	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2百万円	1年以内 0百万円
1年超 2	1年超 1
合計 4	合計 2
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 0
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	同左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

注 記 事 項

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券

前事業年度 (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 (平成14年3月31日現在)

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債			
(3) その他	1,000	1,009	9
小 計	1,000	1,009	9
(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債			
(3) その他	2,500	2,482	17
小 計	2,500	2,482	17
合 計	3,500	3,491	8

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式			
(2) 債券			
国債・地方債等	499	500	0
社 債			
その他			
(3) その他	520	522	2
小 計	1,019	1,023	3
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	19	19	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社 債	704	655	48
その他	800	800	0
(3) その他			
小 計	1,523	1,474	48
合 計	2,543	2,498	45

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
97		3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
社債	300
(2) その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・マネジメント・ファンド	1,200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	500			
社債		758	196	
その他	2,800	1,500		
(2) その他	522			
合計	3,823	2,258	196	

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	18	21	3
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,949	1,962	13
その他			
(3) その他			
小計	1,967	1,984	16
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	19	12	6
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,486	1,480	5
その他	840	833	6
(3) その他			
小計	2,345	2,325	19
合計	4,312	4,310	2

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
520		

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

社債	300
非上場株式	40
コマーシャル・ペーパー	499

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	855	1,717	1,169	
その他		833		
(2) その他	499			
合計	1,355	2,550	1,169	

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

種類	売却原価 （百万円）	売却額 （百万円）	売却損益 （百万円）
債券(その他)	1,000	859	-141
債券発行者の信用状態の著しい悪化及び悪化が懸念されるため、償還期限前に売却を行なったものであります。			

8. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

従来、満期保有目的で保有していた債券（貸借対照表計上額300百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券を償還期限前に売却したことによります。この変更による当期における影響額はありません。

注 記 事 項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度及び適格退職年金制度は、当社及び親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)とその関係会社との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当社年金資産相当額を算出しております。

なお、厚生年金基金代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。

また、退職一時金制度のうち、定年退職者に支払われる特別加算部分について昭和63年より厚生年金基金制度へ移行し、定年退職金の定年加算及び定年慰労金の100%については、平成5年より適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	3,702
ロ.年金資産	1,548
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,153
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	40
ホ.未認識数理計算上の差異	1,920
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	192
チ.前払年金費用	490
リ.退職給付引当金(ト-チ)	682

(注)1.厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、1,132百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用(注1)	335
ロ.利息費用	143
ハ.期待運用収益	91
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	17
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	86
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	19
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	436
チ.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	368
リ.計(ト+チ)	68

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10年

注 記 事 項

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職金引当金損金算入限度超過額	180	98
未払賞与損金算入限度超過額	295	256
未払事業税否認額	32	34
プログラム補修引当金	11	16
その他	128	122
繰延税金資産 合計	649	528
繰延税金負債		
プログラム等準備金損金算入額	126	102
特別償却準備金損金算入額	18	22
その他	7	1
繰延税金負債 合計	152	126
繰延税金資産の純額	497	402

(注) 外形標準課税制度の導入に伴い、当期末時点の一時差異の解消時期が、平成16年3月31日までのものの法定実効税率は42.0%で、平成16年4月1日以降のもの法定実効税率は40.7%で繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー シ ビ ョ ン ス	ソフトソリューション	9,036	51.8	10,094	59.5	90
	システムソリューション	3,092	17.8	2,922	17.2	106
	小 計	12,128	69.6	13,016	76.7	93
情 報 機 器 ・ サ ー ビ ス		5,305	30.4	3,950	23.3	134
合 計		17,434	100.0	16,967	100.0	103

(注) 1. サービスソリューション

ソフトソリューション

業務アプリケーションソフト、基本ソフト（オペレーティングシステムソフト、制御系ソフト、通信・ネットワークソフト）の開発、メンテナンス等のソリューション提供

システムソリューション

顧客/販売管理システム、CAD/地図情報（GIS）システム、通信技術システム等ハードウェアとパッケージソフトを組合わせたシステム構築によるソリューションを提供（一部ソフトウェア開発、パッケージ保守、運用を含む）

2. 情報機器・サービス

インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等情報機器に関する各種サービス及びマニュアル作成並びに各メーカーの情報処理機器の販売

(2) 部門別受注高

(単位：百万円)

区 分		当 期		前 期		対前期比
		(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	9,091	% 53.4	9,941	% 59.7	% 91
	システムソリューション	3,038	17.8	2,945	17.6	103
	小 計	12,130	71.2	12,887	77.3	94
情報機器・サービス		4,903	28.8	3,779	22.7	130
合 計		17,033	100.0	16,666	100.0	102

(3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

区 分		当 期 末		前 期 末		対前期末比
		(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	235	% 44.2	180	% 19.3	% 131
	システムソリューション	249	46.9	303	32.5	82
	小 計	484	91.1	483	51.8	100
情報機器・サービス		47	8.9	449	48.2	11
合 計		532	100.0	932	100.0	57

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位 百万円)

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等		
					同社役員	同社従業員	
親会社	日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社 (東京都品川区)	34,176	ソフトウェアの開発・販売	直接 53.9% 間接 -	兼任 2人 転籍 2人	兼任 1人 転籍 5人	
		関係内容	取引内容		取引金額	科目	期末残高
		事業上の関係					
		販売用パソコン等の仕入 及びソフトソリューション の提供並びにパソコン の組立て・検査等のサー ビス提供	ソフトソリューション等の提供	11,091	売掛金	2,884	
			情報処理機器等の仕入	382	買掛金	48	
			不動産賃借料他	364	未払金・未払費用	20	
	設備機器等の購入他	5	未払金	-			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

(単位 百万円)

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		
					役員の兼務等		
					同社役員	同社従業員	
親会社	株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,032	電気機械器具の製造・販売	直接 - % 間接 53.9	兼任 -人 転籍 -人	兼任 -人 転籍 2人	
		関係内容	取引内容		取引金額	科目	期末残高
		事業上の関係					
		情報処理機器等の仕入及 びソフトソリューション の提供	ソフトソリューション等の提供	433	売掛金	148	
			情報処理機器等の仕入	255	買掛金	68	
			不動産賃借料他	44	未払金・未払費用	20	
			設備機器等の購入他	5	未払金	-	
	資金の寄託	1,951	親会社預け金	1,951			

(注) (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(2) 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューションの提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (5) 資金の寄託の利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人株主等

取締役 佐藤孜は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング㈱の代表取締役 取締役会長を兼務しており、取引内容及び取引金額の項目は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング㈱との取引と同一であるため記載を省略しております。

9. 役員の異動

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、役員の異動について、下表の通り決議し、6月23日開催予定の第28回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせ致します。

(1) 代表者の異動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補者

氏名	異動前	異動後
木村 伊九夫	社長付	専務取締役
松元 信雄	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 常務取締役	取締役(非常勤)
廣瀬 清久	営業本部 本部長	取締役
篠沢 達也	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 品質保証本部 本部長	取締役

退任予定取締役

氏名	異動前	異動後
下矢 吉孝	専務取締役	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 取締役
北川 一雄	常務取締役	日立エスケイションシステム(株) 代表取締役
佐藤 孜	取締役(非常勤)	—————
加藤 豊弥太	取締役	—————
山川 秀	取締役	—————

役付昇任予定取締役

氏名	異動前	異動後
金子 和政	取締役	常務取締役
小木曾 健	取締役	常務取締役